



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
 コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小倉 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小菅 直哉 (TEL) 03-5501-1277
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績 (2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,547	—	196	—	202	—	131	—
2022年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	32.44	30.66
2022年12月期第1四半期	—	—

当社は、2023年12月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2022年12月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,575	2,643	73.9
2022年12月期	3,375	2,550	75.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,643百万円 2022年12月期 2,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,734	36.9	634	20.5	649	21.0	461	21.5	111.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期 1 Q	4,165,400株	2022年12月期	4,160,400株
2023年12月期 1 Q	100,000株	2022年12月期	100,000株
2023年12月期 1 Q	4,062,611株	2022年12月期 1 Q	4,018,053株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに持ち直している一方、世界的な金融引締め、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の先行きの不透明な事象が続いております。このような状況の中、日銀短観3月調査によると、当社サービスの重要な顧客である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2023年度計画が前年度比4.0%増となっており、IT投資は不透明さが残る環境下でも底堅く堅調に推移すると期待されます。

このような当社を取り巻く環境の中、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術・サービスを提供する、② より良い製品サービスを提供し、社会の中で存在価値の高い企業となる、③ 環境・社会・ガバナンス(ESG)を重視し、持続的成長を目指す、を中期経営方針として掲げ、デジタル社会に貢献するサービスの充実を図ってまいりました。また、顧客からの信頼を獲得し、持続的にサービスを提供するために、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用、充実したサービス提供に向けた人材育成等の施策を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,547,197千円、営業利益は196,562千円、経常利益は202,070千円、四半期純利益は131,810千円となりました。

なお、当社は、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりです。

a システムインテグレーション事業

当第1四半期累計期間においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、人材育成の強化、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,466,081千円となりました。

b ITサービス事業

当第1四半期累計期間においては、利用者目線を大切にサービス提供を継続するために、顧客要望を積極的に確認し、サービスの改善に努めてまいりました。また、道路交通法や電子帳簿保存法などの法改正に対応したサービスの充実を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は81,116千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比較して200,436千円増加し、3,575,466千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が211,560千円、売掛金及び契約資産が98,661千円、連結子会社との吸収合併等によりれんが237,342千円増加した一方、関係会社株式の減少や繰延税金資産の増加等により投資その他の資産合計が384,477千円減少したことによるものです。

負債合計は前事業年度末と比較して107,234千円増加し、931,802千円となりました。その主な要因は、賞与引当金等の流動負債が100,975千円増加したことによるものです。

純資産合計は前事業年度末と比較して、93,201千円増加し、2,643,663千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が91,206千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の個別業績予想につきましては、2023年2月9日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,935,693	2,147,253
売掛金及び契約資産	653,830	752,491
商品	7,121	4,557
貯蔵品	6,376	27,676
その他	48,098	54,362
貸倒引当金	△1,727	△2,706
流動資産合計	2,649,392	2,983,636
固定資産		
有形固定資産	37,928	51,980
無形固定資産		
のれん	693	238,035
その他	3,724	2,999
無形固定資産合計	4,417	241,034
投資その他の資産		
その他	684,191	299,714
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	683,291	298,814
固定資産合計	725,636	591,829
資産合計	3,375,029	3,575,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	165,743	212,771
未払法人税等	95,763	102,696
賞与引当金	—	82,335
その他	326,197	290,876
流動負債合計	587,704	688,679
固定負債		
退職給付引当金	236,863	243,122
固定負債合計	236,863	243,122
負債合計	824,567	931,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,659	87,657
資本剰余金	73,015	74,013
利益剰余金	2,401,161	2,492,367
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	2,550,461	2,643,663
純資産合計	2,550,461	2,643,663
負債純資産合計	3,375,029	3,575,466

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,547,197
売上原価	1,124,652
売上総利益	422,545
販売費及び一般管理費	225,983
営業利益	196,562
営業外収益	
受取利息	10
助成金収入	5,385
その他	111
営業外収益合計	5,508
経常利益	202,070
特別損失	
抱合せ株式消滅差損	668
特別損失合計	668
税引前四半期純利益	201,401
法人税、住民税及び事業税	102,697
法人税等調整額	△33,106
法人税等合計	69,591
四半期純利益	131,810

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年3月28日開催の第32回定時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決され、2023年5月1日に効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を図ることを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はございません。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

2022年12月31日現在の資本金の額86,659,800円のうち56,659,800円を減少し、30,000,000円といたします。

なお、当社が発行している新株予約権が、資本金の額の減少の効力発生日までに行使された場合等により、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動することがございます。

② 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更することなく資本金の額を減少するものであり、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日	2023年2月17日
株主総会決議日	2023年3月28日
債権者異議申述最終日	2023年4月28日
効力発生日	2023年5月1日